

文京区補助金等チェックシート

所属 都市計画部都市計画課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	バリアフリー推進事業費補助金								
根拠規定等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)、文京区バリアフリー基本構想、文京区バリアフリー推進事業費補助金交付要綱								
創設年月	平成	29	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月	平成33年3月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	07都市整備費	01都市整備費	01都市整備総務費	10バリアフリー基本構想の推進	01バリアフリー基本構想の推進	住03-01			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	バリアフリー基本構想重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業の速やかな実施を促進し、バリアフリー化を推進することを目的とする。								
補助事業等の内容	(1)バリアフリー整備促進事業 (2)心のバリアフリー推進事業								
補助対象経費の内容	(1)バリアフリー整備促進事業:バリアフリー化工事(誰でもトイレ新設、スロープ設置等)にかかる費用 (2)心のバリアフリー推進事業:バリアフリーソフト事業(筆談具設置、点字メニュー作成等)にかかる費用								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 バリアフリー基本構想の重点整備地区別計画に位置付けた特定事業を実施する事業者								
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 (補助率 1/2(上限あり) ) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額 ) <input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位 ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 (1)バリアフリー整備促進事業 上限100万円 (2)心のバリアフリー推進事業 上限25万円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	非公募								
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (要綱のとおり)								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 1/2	国	都	補助対象者 1/2			
		上乗せの内容・理由							

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	1	12
決算(予算)額	-	-	1,000	7,500
国庫支出金			0	0
都支出金			0	0
その他			0	0
一般財源			1,000	7,500
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	お茶の水セントヒルズホテルの手すりの設置、非常呼び出しボタンの設置等のバリアフリー整備促進事業に対し、補助金100万円を交付した。			

5 課題及び今後の方向性

バリアフリー化の実現に向け、事業の計画課を関係事業者に働きかけるとともに、区立施設等の計画的なバリアフリー化を推進する。併せて、バリアフリー基本構想の進捗管理を行うことにより、バリアフリー化を段階的かつ一体的に展開して行く。